

**パッケージが環境をリードする**  
**～ サスティナブル商品パッケージ開発への挑戦～**

小幡 光市  
(協同組合ジェプラ 環境研究開発部会 リーダー)



## (要 旨)

地球規模での環境課題の解決と持続可能な社会を構築していくための環境対策は、世界共通のテーマとなっています。

国内においては平成 12 年循環型社会形成推進基本法が策定され、平成 12 年度を「循環型社会元年」と位置づけ、その後、容器包装リサイクル法他、次々と法の整備が進められてきました。

このような時代背景の中「使用後はごみ」となる宿命の包装資材を生業とする会員企業は社会の中で「削除・削減」されつつある危機感を感じ始めていました。

そこで、包装資材卸企業の協同組合として「環境問題」を「環境価値」に転換していくような商品開発を進めるため平成 22 年協同組合に環境研究開発部会を設置し我々の業態でしかなしえない「包装資材のあるべき姿」を見直し、「ものづくりの入り口から出口まで」をトータルで考えることにより「パッケージが環境をリードする」「パッケージが地域を元気にする」「パッケージが持続可能な社会の構築に貢献する」新たな視点からのソリューション包材の研究開発をスタートさせました。スタートから 4 年間の我々の業態でしかなしえない「包装資材のあるべき姿」への挑戦をまとめました。

## 目 次

1. はじめに	19
2. 時代背景	19
3. 協同組合ジェプラ 環境研究開発部会の立ち上げ	20
3-1 環境評価型 商品カタログの作成	
3-2 SOSからはじまる問題解決型の商品開発	
4. 産地からはじまるものづくり～六次産業化支援への挑戦～	23
4-1 会員企業「株式会社かねひろ」「秋田県」での取り組み	
・秋田のリンゴ生産者さんからのご相談	
・六次産業化への挑戦「りんごのプレザーブ」開発	
4-2 会員企業「株式会社オオキ」「山梨県」での取り組み	
・就労支援事業所かしのみからの相談	
・六次産業化への挑戦「山梨県産フルーツのセミドライ商品」開発	
・地域活性の取り組み「スイートポテト ほくときらり」商品開発	
5. 協同組合ジェプラだからできること	29
6. パッケージが地域を元気にする「IROMI」ブランド	29
7. おわりに	31

## 1 . はじめに

協同組合ジェプラは、昭和 56 年発足した日本パッケージ研究協会を前身としたのち昭和 62 年に協同組合ジェプラとして設立しました。包装資材卸売会員企業 13 社、会員企業売上 600 億円の組織体で、共同購入と P B 商品開発とインフラの共有を積極的に進めることにより組合員個々企業の地域での優位性を確立することを目的とした役割分担を果たしています。会員企業は創業の歴史が長い地域密着型の企業が多く地域への愛着や関わりが非常に深いため、地域貢献への意識が高い企業も多く在籍しています。そのような個々の企業姿勢とは裏腹に生業とする包装資材が「使用後はごみ」となる宿命。昨今の環境を重視する時代背景では企業活動の存在意義すら否定されかねない立場となりつつあります。このような状況を踏まえ、包装資材卸売企業の協同組合として、持続可能な社会を目指す「包装資材のあるべき姿」を見つめなおし、この逆境を新たなビジネス創造のチャンスととらえ挑戦する取り組みをスタートさせました。

## 2 . 時代背景

従来我々は、お客様のために、お客様の立場に立って価値や豊かさや利益の創造のためにしのぎを削り商いを行ってきました。しかし、今、お客様のための立場を超えてもっと上位の価値軸を社会から求められるようになってきました。それは「社会にとって価値があるのか？」という地球温暖化や環境問題、資源問題という新たな価値軸です。地球規模での環境課題の解決と持続可能な社会を構築していくための環境対策は、世界共通のテーマとなっています。国内においては平成 12 年循環型社会形成推進基本法が策定され、平成 12 年度を「循環型社会元年」と位置づけ、その後、容器包装リサイクル法、廃棄物処理法、資源有効利用促進法、食品リサイクル法、その他次々と法の整備が進められてきました。

このような時代背景の中「使用後はごみ」となる宿命の包装資材を生業とする会員企業は、メーカーと連携し環境負荷の少ない商品開発や鮮度保持素材の開発による賞味期限延長の試み、食品トレーの回収などを行ってきました。しかし社会の中でバッシングの対象となり、現状の取引ですら「削除・削減」されつつある状況は回避できない状況にあると考えています。

「新たな世界規模の環境価値軸」に対しての業界としての新たな取り組みが必須という未来への深刻な危機感を会員企業が感じ始めていました。

### 3 . 協同組合ジェブラ 環境研究開発部会の立ち上げ

このような時代背景の中「使用後はごみ」となる宿命の包装資材を扱う企業として環境問題は切り離すことのできない問題としてとらえ、少しでも環境負荷抑制につながる商品販売を促進していくことを進めるための情報収集、情報発信、勉強会の場として平成 22 年協同組合ジェブラに環境研究開発部会を設置しました。また、包装資材卸企業の協同組合として業界全体が、時代が求める社会的な価値を創造しつつ個々の会員企業が発展していくような取り組みを見いだせないか？「環境問題」を「環境価値」に転換するようなことはできないか？このようなビジョンを掲げ「持続可能なライフスタイルへの転換」に寄り添う新しい価値観を見出す業態の在り方「包装資材のあるべき姿」を模索する取り組みをスタートさせました。

#### 3 - 1 環境評価型 商品カタログの作成

最初の取り組みとして、まず現状の把握からスタートしました。会員企業が扱う商品は膨大な数であり、その中には今社会から求められている物や事と合致していないさまざまなものが混在していることが明らかになってきました。協同組合ジェブラとして「新たな環境価値軸」に沿った包装資材商品を選定し「環境価値の高い包装資材」が一目でわかり会員企業の社員がお客様へ推奨できるツールの開発がまずは必要と考え「環境商品カタログ」の作成を行いました。商品の評価基準を定め統一した考え方で商品の検索、評価をおこなう仕組みづくりを行ってきました。

#### 環境商品評価基準

環境負荷抑制につながる商品の検索を各部会と連携して行い、収集した商品の特色を見極めたうえで会員企業と情報の共有化を進め、環境対応商品への置き換えの実践を進める。

- ★ 原料は、自然環境への負荷を最小限に抑えている。
- ★ 製造工場は、環境保全に取り組んでいるもしくは取り組む姿勢がある。
- ★ 製品は、環境負荷抑制につながるキーワードを持っている。
- ★ 二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) の排出量を把握しており、データ開示が可能である。

名称	ペーパータオル	グレード	★★★
商品名	Jペーパータオル		
メーカー名	東海加工紙株式会社(オザックス株式会社)		



原料は、自然環境への負荷を最小限に抑えている。

古紙配合率95%以上の再生紙を使用しています。

製造工場は、環境保全に取り組んでいるもしくは取り組む姿勢がある。

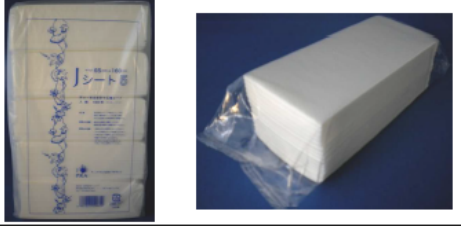
ISO14001環境マネジメントシステム審査登録をしています。

製品は、環境負荷抑制につながるキーワードをもっている。

二酸化炭素(CO2)の排出量を削減しており、データ開示が可能である。

ジェブラ 環境研究開発部会

名称	吸水シート	グレード	★★★★
商品名	Jシート 5		
メーカー名	金星製紙株式会社		



原料は、自然環境への負荷を最小限に抑えている。

原料の一部にSFI 認証パルプを使用しています。

※ SFI認証・・・1994年金米林産物製紙協会によって作られました。アメリカの産業界の90%を占める金米産大の林産物団体です。環境対応を求める社会的関心の高まりに応える形で開発され、森林施業の改善と個人森林所有者の持続可能な森林管理の推進を目的としています。

製造工場は、環境保全に取り組んでいるもしくは取り組む姿勢がある。

製造時に水を使わないので工場排水がありません。(エアレイド不織布：資料別紙) 端材を再利用して一部商品(日用品)の製造をしています。

製品は、環境負荷抑制につながるキーワードをもっている。

性能を保ちながら、従来品より約20%の重量削減ができました。製品1枚当たりのダンボール重量を削減しました。

二酸化炭素(CO2)の排出量を削減しており、データ開示が可能である。

ジェブラ 環境研究開発部会

環境商品カタログ

3-2 SOSからはじまる問題解決型の商品開発

協同組合の会員企業は全国に点在しています。そんな中、農業生産が盛んな地域の会員企業では日々の商いの中で色々な農業にかかわるSOSを生産者の方々から聞いていました。「昨今のゲリラ豪雨など天候不順により収穫前の農作物のほとんどがB品となってしまい困っている。」「豊作のため余剰になりほとんど収穫せず畑で廃棄にしまっている」「農家だけでは食べていけないので息子には農業は継がせる事ができない」等々・・・SOSの内容は日本の農業問題の縮図とも思える内容がほとんどでした。事項4で挙げる秋田県、山梨県での事例の通り我々の商品開発の最初は農産物の加工にチャレンジしました。生産者の方々からの相談のほとんどが有効に活用しきれない農作物を「何かにできないか」ということでした。ある生産者さんからは「自分たちが作れるものをとジャムやジュースをつかって道の駅などで販売しているけど、みんなジャムやジュースをつくるので同じような商品がたくさん並び思うようには売れていない。」ということを聞かされました。そのような声を聴かせていただき生産者さんが言われる「何か」を「何にするか」について検討に入りました。そして、農産加工品の商品開発において次の項目に特化した形で商品開発を進めることにしました。

- 1、それぞれの企業が日々商いを行っている真の現場で出会った顧客のSOSを商品開発の種とする。
- 2、我々協同組合という企業の集団のネットワークを活用してB⇒B（企業間取引）販売に特化した商品を開発していく。
- 3、販路を生産地以外の場所につなげていく。
- 4、最終商品として商品開発をするのではなく原料供給として商品開発を進める。
- 5、開発の過程では環境配慮や地域活性化など持続可能な社会を目指すエッセンスを盛り込んだ商品開発を進め、その新たな商品を世に出すための最終的に必要なものとして適正なパッケージの提案を進める。

上記の進め方で商品の入り口から出口までをトータルでコーディネートすることによりオンリーワンの商品開発が可能となりました。それぞれの地域の「あったらいいなあ」や「SOS」を種とし持続可能な社会を目指すストーリーを盛り込みながら商品開発を進め、最終的には新たなパッケージの需要を生み出す。このことにより、協同組合ジェブラに所属する企業自体も売り上げがあがり、地域での絶大な信用を勝ち得、真の地域活性や地域貢献を実現させることをめざしました。この仕組みは取り組む企業が頑張れば頑張るだけ企業自体の発展と持続可能性を強固なものにし、かかわるすべての人がみんな幸せになっていく夢のビジョンを実現するものでした。

「産地でできたものは産地で加工する」にできる限りこだわりその過程で産地に「情報（商品開発の種・販路）」「技術」「広域ネットワーク」を落とし込み、新たな仕事や雇用そして地域内の新たなネットワークを生み出していくプロジェクトには「産地からはじまるものづくり」というプロジェクト名をつけました。

こうして、包装資材卸企業が商品開発の中身作りの最初の段階からコンサルティングしていく新たな業態開発へチャレンジする取り組みをスタートしました。





#### 4. 産地からはじまるものづくり～六次産業化支援への挑戦～

4-1 会員企業「株式会社かねひろ」「秋田県」での取り組み

- ・秋田のリンゴ生産者さんからのご相談

会員企業である株式会社かねひろは秋田県にて創業51年の地域密着型の包装資材卸企業です。地元地域はりんご・さくらんぼ等果実の生産が盛んな地域で農業資材の納品等で生産者の方々との接点が常日頃からありました。そんな中、2012年（株）かねひろが主催する展示会の講師として有限会社たかえんの専務取締役 高橋 基氏を講師にお招きしたことがきっかけとなり、生産者の方々の取り組みと今後の課題についてご相談を受けることになりました。

高橋さんは「デリカテッセン紅玉」という地域の素材にこだわったカフェレストランを経営されておられ、地域の生産者さんと異業種をマッチングさせ地域を活性化させる取り組みを積極的にされていました。そんな中、協同組合ジェプラの環境研究開発部会メンバーと生産者さんがお話する機会を設けて頂きました。

お話の中では、やはり販路とB品等の有効活用、商品開発の技術や方法が全くないことなど色々な問題を抱えていることを聞かせて頂きました。

- ・六次産業化への挑戦「りんごのプレザーブ」開発

協同組合ジェプラの会員企業の生業は包装資材の卸売です。この業種にはあり

とあらゆる業種の顧客を持っているという特徴があります。そこで我々の強みであるありとあらゆる業種の方との繋がりを利用し協同組合ジェプラを商品開発のプラットフォームの位置づけにとらえ、常日頃からすでにお取引のある顧客企業へ向けて商品開発の技術支援や協力、開発商品の販売等もお願いできないか働きかけを行いました。すでにお取引をしているという信頼関係から我々の取り組みについても耳を傾けていただけ、大阪にある有名パティスリーのシェフと兵庫県にあるお菓子工場の協力を得て新商品のアップルパイに使用するオリジナルの「リンゴプレザーブ」の商品開発にご協力いただけることになりました。地域の活性化をめざし産地でできたものは産地で加工することによってできる限りこだわり、東成瀬村にある町の農産加工場と湯沢市の加工企業の 2 か所にお声かけし製造を担っていただくことになりました。パティスリーのシェフからプレザーブのレシピ指導をいただき、そのレシピを基に加工場にて試作をしていただければシェフとお菓子工場へ送り、感想やアドバイスを頂きました。そのようなやりとりを数か月行い商品が完成しました。

完成商品はシェフの監修商品「ぜいたくアップルパイ」として商品化され、関西を中心としたマーケットにてヒット商品となり、現在も販売を継続しています。必要とされる商品を丁寧にオーダーメイドで商品開発したことで使い手の満足度も非常に高く、今期からはお菓子工場で使用するリンゴのプレザーブを全て我々が開発したプレザーブに切り替え一本化の話にまで発展し年間 10 トン以上のプレザーブのオーダーを頂ける状況にまで発展しています。これまで販売できずに地域で眠っていた規格外りんご等が有効利用される取り組みは地域で噂を呼び、取り組みをスタートして 3 年目には行政が取り組みに関心を持ち、4 年目にあたる今年秋田県のおきた農商工応援ファンド事業により技術指導員として依頼を受け協同組合ジェプラ 環境研究開発部会にて現在月 1 回秋田での商品開発やドライフルーツ、コンポートの製造に関する技術指導や仕組みづくり、生産者とのマッチングなどを進めるまでに発展しています。



なるせ加工研究会での加工技術指導と完成品の確認



(株)あお葉フーズでの加工技術指導と完成品の確認



#### 4-2 会員企業「株式会社オオキ」「山梨県」での取り組み

- ・ 就労支援事業所かしのみからの相談

会員企業である株式会社オオキは山梨県にて創業70年の地域密着型の包装資材卸企業です。地元地域は、ブドウ・もも・さくらんぼ・柿とフルーツ大国といわれるほどの果実の生産が非常に盛んな地域で常日頃から規格外農作物などの有効利用ができないものかと感じていました。そんな中、就労支援事業所かしのみ代表から継続的な就労支援事業を立ち上げ、「利用者の方々の賃金をアップできるように取り組みたい」との相談がありました。

- ・ 六次産業化への挑戦「山梨県産フルーツのセミドライ商品」開発

以前から地域の生産物の有効利用ができないかと考えていたこともあり、就労支援の事業の立ち上げには地元フルーツを活用したいと考えました。作業工程が少なく、賞味期限も長く商品管理がしやすいこと、また国内産のセミドライフルーツがあまり市場になかったこともあり山梨県産など産地指定の国内産のセミドライフルーツの開発をおこないました。

従来よりドライの商品開発に必要な棚乾燥機の販売も手掛けていたこともあり、機械の特徴や使用方法などを習得していたため、独自のネットワークを駆使し、原料の買い付けや加工条件の確立、パッケージの改良などを行いました。

開発された商品は、京都生協、おおさかパルシステム等にて採用され、継続的な就労支援の一役を担っています。

- ・ 地域活性の取り組み「スイートポテト ほくときらり」商品開発

山梨県明野地区で収穫されるサツマイモの規格外品を利用してのスイートポテト開発（商品名：ほくときらり）を行いました。この事業には、明野地区の事業者（㈱あけの、合同会社明野市場、安都玉製パン、金精軒製菓㈱、㈱オオキ）が参加してのプロジェクトとなり商品についても販路拡大を続けています。

このような取り組みを重ねる中、山梨県でも秋田県同様行政が取り組みに関心を持ち、現在山梨県と共に地域活性のための商品開発販路開拓を目指す一般社団法人やまなし美味しい甲斐プロジェクトの理事にも就任し、既存商品のブラッシュアップ及びパッケージの開発などの役割分担を中心的に担い始めています。

就労支援事業所かしのみでの作業風景



スイートポテト 『ほくときらり』



## 5 . 協同組合ジェブラだからできること

協同組合ジェブラは包装資材会員企業の集合体です。そのため企業間取引の商談がしやすい環境にあります。そこで商品開発の手法としてはB⇒Bの商品開発を最優先させ、必要とされる売り先が決まった商品を開発していく方法で商品開発を進めました。

B⇒Bの商品開発を最優先させるメリットは下記の通りとなります。

- ・ 開発過程で新たな技術の向上、企業とのコミュニケーションの構築、新たな商品開発の依頼など想定以上の副産物が芽を出す可能性がある。
- ・ 開発商品はオーダーメイド商品となるため顧客満足度も高く、一度採用されると長く継続的な仕事につながる可能性が高い。
- ・ 取引のロットが大きいため商品化された後安定的な収入が得られる。
- ・ B⇒Bの安定的な商品化が完成した後は更なる発展のためまた製造ロスなどを削減するためにもB⇒C等多チャンネルへの販売にチャレンジしていくことが可能となる。

このように、協同組合が商品開発のプラットフォームの役割を担った結果、企業間ネットワークによるメリットを最大限に引き出した商品開発が可能となりました。

また協同組合構成員の企業は「生産地」（農産物を生み出す地域（田舎）」・「消費地」（消費を中心にする地域（都会）」の両方があり、組合内のネットワークの中で生産地企業が開発した商品が消費地企業で他社が扱えない付加価値の高い商品として販売できるという状況も生まれつつあります。

## 6 . パッケージが地域を元気にする「IROMI」ブランド

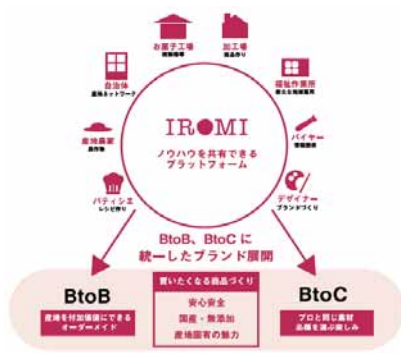
秋田県、山梨県で商品開発の成功事例をつくることができました。このノウハウは組合会員企業のあらゆる地域に転用し活用することができます。協同組合ジェブラの企業間でノウハウの共有を進め全国展開で持続可能な社会を目指す商品開発を進めていきたいと考えています。

「IROMI」は農産加工品の開発製造のプロセスを通して日本国内の産地を元気にする仕組みを持ったブランドです。見た目ではじかれてしまう規格外や余剰果物を使って、無添加のコンポートやドライフルーツといった果物のおやつと、洋菓子店、ホテル、レストランなどで使用するプロ用の製菓材料を作っています。「産地で出来た農産物は産地で加工する」このことに出来る限りこだわり、商品開発には生産者とともに、パティシエ、技術者、デザイナーなど様々な立場の専門家が知恵を出し合います。「IROMI」

はものづくりを通して産地に有機的なつながりを生み出しています。

# IROMI

【地域の豊かな色味を あらゆるキッチンに】



**食品表示をリデザインし、仕組みをつくる**

裏面に無デザインのシールを貼ることが多い食品表示をリデザインし、表面1枚のブランドラベルで表現した。プラットフォームのコンセプトである、国産無添加の安心安全な商品づくり、他地域・多品種展開、BtoB・BtoCへの統一ブランド展開を可能にする「仕組みをつくるデザイン」に仕上げた。

<b>IROMI</b>	透明のシールにすることで、商品の持つ自然の色味の豊かさを、そのまま伝える。
【産地で製造した 国産りんご】	
りんご	
りんごコンポート	
原材料	無添加で安心安全な原材料が一目で理解できる。
プラム・りんご	
レモンジュース	
(りんご・レモン)	
内容量	BtoBにもBtoCにも、このシールを貼ることでIROMIの統一したブランド展開を可能にする。
300g	
賞与	色を変えることで、他地域・多品種展開ができる。
0000/00/00	
製造者	
株式会社IROMI	
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1	
TEL:03-6362-1111	
www.iromi.jp	



グッドデザイン賞へ応募



## 7. おわりに

包装資材の卸売企業が農産加工品の商品開発に挑戦する・・・最初はあまりにも無謀な取り組みにしか思えず、スタート 1 年目は失敗の連続でした。失敗を重ねながらもなんとか販売できる商品にまで完成することができたのは「包装資材卸企業」という立ち位置であらゆる業態の方々とのネットワークを持っていたことに他なりません。わからないことを聞けるネットワークがある・・・開発を進める中、我々が今まで気が付かなかった「ネットワークをもっている強み」にも気付かされました。開発を進める途中、企業の中での社員の温度差が非常に大きく、「やっていることがまったく理解できない」という社員が殆どでしたが取り組みをスタートして 3 年目になりやっと成功事例が数例でき始め、社員のモチベーションが一気に変化しました。

新たな顧客の獲得、従来の顧客との新たな信頼関係の構築、同業他社が介入できないような商品開発、価格競争なしでの包材採用、噂を聞いての担当者名指しでの問い合わせ、行政からの積極的なアピール、新しいお客様の紹介まで・・・。

これまででは考えられない状況が次々に起こってきました。

「パッケージが環境をリードする」「パッケージが地域を元気にする」そんな夢のようなビジョンが少しずつ形になり始めています。今後協同組合としてこのような成功事例を 1 つずつ丁寧に作っていき、会員企業の発展のため取り組みを更に広げていきたいと考えています。

